

## 令和2年度成果報告書 税務会計課総括

### 1. 町税の収入状況

- 町税全体では、納税義務者数、課税所得額の減少等により調定額、収入済額は減額となった。
- 徴収率は、現年分、過年度分とも前年度を下回り、新型コロナウイルス感染症による徴収猶予等の影響により収入未済額は増加した。

### 2. 各税目の収入状況

- 個人町民税は、納税義務者数の減少及び給与所得額の減少により調定額で133千円減額となった。
- 法人町民税は、リニア中央新幹線工事に伴う関係法人の増加により、調定額で3,028千円増額となった。
- 固定資産税は、家屋及び償却資産の減免適用年度の経過により、調定額が766千円増額となった。
- 軽自動車税は、グリーン化を進める観点から導入された経年車重課（新規検査から13年経過）車両の増加により、調定額で249千円増額となった。
- 入湯税は、新型コロナウイルス感染症による宿泊施設等の休業及び宿泊者の減少により、調定額で8,799千円減額となった。
- 国民健康保険税は、新型コロナウイルス感染症に伴う減免及び税制改正による低所得者に係る保険税の軽減措置対象の拡充により、調定額が4,505千円減額となった。
- 後期高齢者医療保険料は、所得割額軽減特例の見直し等の制度改正により、調定額は411千円増額となった。

### 3. 新型コロナウイルス感染症関係の対応

- 町税について、令和2年2月以降の任意の期間において、事業などに係る収入が前年同期に比べ20%以上減少している納税者を対象に、令和2年2月1日から令和3年1月31日までに納期が到来する町税に対し申請による徴収猶予を行った。固定資産税、法人町民税の申請があった。
- 国民健康保険税・後期高齢者医療保険料について、主たる生計維持者の収入が前年に比べ30%以上の減少が見込まれる等、所定要件を満たす世帯に対して、申請により保険税（料）の減免を行った。
- 固定資産税について、中小事業者等を対象に令和2年2月から10月までの任意の3ヶ月間の売り上げが、前年同期と比べて30%以上減少している法

人で、令和3年1月31日までに認定経営革新等支援機関等の認定を受けた法人に対して、令和3年度課税分の軽減の申請受け付けを行った。

- 住民税の納税相談（2月16日から3月15日）について、各地区の受付時間帯を細分化し、会場での感染対策及び対面時間の短縮等を図りながら申告受付を実施した。

#### 【評価】

- 地方税法、町条例に基づき適正な課税を行った。
- 町税全体の徴収率は、94.2%で前年度と比較して2.4ポイント減少した。  
コロナ禍ではあったが新規滞納者の発生を抑制するため、各納期におけるきめ細やかな滞納者管理を行った。
- 町税全体の滞納繰越分に係る納入額は2,632千円で、徴収率は前年度と比較して4.0ポイント減少したが、滞納者数は減少している。地方税法の規定に則して財産調査等を行い、債権の差し押さえを実施した。また、庁内滞納整理特別対策班による情報共有、連携した取組みにより一定の成果を上げたが、依然として多額の収入未済額がある。来年度以降も、より一層の滞納額縮減に努める。

#### 4. 税務会計課

##### 1. 税務関係

###### (1) 町税の収入状況

町税は、入湯税、固定資産税等の減額により、調定額で△8,404,532円の減額（△1.4%）となった。

徴収率は、コロナウイルス感染症の蔓延に伴う固定資産税、法人町民税の徴収猶予の影響により全体で94.2%と前年度より2.3ポイント減少した。

収入未済額は、徴収猶予の影響により前年度より15,018,879円の増加（77.1%）となった。

###### 町税収入状況

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
28	620,309,574	577,442,868	0	42,866,706	93.1%	100.3%
29	632,583,003	606,303,592	1,242,880	25,036,531	95.8%	102.0%
30	615,179,088	592,153,809	448,900	22,576,379	96.3%	97.2%
元	612,475,385	591,489,681	1,513,130	19,472,574	96.6%	99.6%
2	604,070,853	569,210,060	369,340	34,491,453	94.2%	98.6%

###### 税目別構成比（調定額）

単位：円

区分	2年度	構成比	元年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	160,429,908	26.6%	160,708,235	26.2%	△ 278,327	99.8%
法人町民税	27,861,600	4.6%	24,834,100	4.2%	3,027,500	112.2%
固定資産税	377,878,866	62.6%	379,910,444	62.0%	△ 2,031,578	99.5%
純固定資産税	353,315,366	58.5%	355,332,744	58.0%	△ 2,017,378	99.4%
交付金	24,563,500	4.1%	24,577,700	4.0%	△ 14,200	99.9%
軽自動車税	14,597,600	2.4%	14,136,600	2.2%	461,000	103.3%
種別割	13,873,400	2.3%	13,648,900	2.2%	224,500	101.6%
環境性能割	724,200	0.1%	487,700		236,500	
町たばこ税	16,434,229	2.7%	17,096,006	2.8%	△ 661,777	96.1%
入湯税	6,868,650	1.1%	15,790,000	2.6%	△ 8,921,350	43.5%
計	604,070,853	100.0%	612,475,385	100.0%	△ 8,404,532	98.6%

###### 税目別構成比（繰越額）

単位：円

区分	2年度	構成比	元年度	構成比	調定額増減	前年対比
個人町民税	6,020,291	17.4%	5,161,008	26.5%	859,283	116.6%
法人町民税	437,500	1.3%	0	0.0%	437,500	-
純固定資産税	27,870,362	80.8%	14,185,166	72.8%	13,685,196	196.5%
純固定資産税	27,870,362	80.8%	14,185,166	72.8%	13,685,196	196.5%
交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
軽自動車税	163,300	0.5%	126,400	0.7%	36,900	129.2%
種別割	163,300	0.5%	126,400	0.7%	36,900	129.2%
環境性能割	0	0.0%	0		0	-
町たばこ税	0	0.0%	0	0.0%	0	-
入湯税	0	0.0%	0	0.0%	0	-
計	34,491,453	100.0%	19,472,574	100.0%	15,018,879	177.1%

(2) 各税目ごとの調定額と収入済額の状況

① 個人町民税 (現年課税分)

個人町民税の調定額は、給与所得者の退職等により調定額全体で155,270,200円(△0.1%)となった。

徴収率は98.9%で前年度より(△0.3%)の減、収入未済額は前年度より492,143円増加した。

ア) 年度別の比較

単位：人,円

年度	納税義務者	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
28	2,083	155,199,900	154,060,378	0	1,139,522	99.3%	95.3%
29	2,080	152,929,100	151,816,750	0	1,112,350	99.3%	98.5%
30	2,073	158,383,800	157,232,874	0	1,150,926	99.3%	103.6%
元	2,045	155,403,200	154,146,770	0	1,256,430	99.2%	98.1%
2	2,039	155,270,200	153,521,627	0	1,748,573	98.9%	99.9%

イ) 納税区分別状況

単位：人,円

区分	納税義務者	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
普通徴収	515	31,595,600	29,847,027	0	1,748,573	94.5%
年金特別徴収	416	7,364,700	7,364,700	0	0	100.0%
特別徴収(現年)	1,197	94,683,600	94,683,600	0	0	100.0%
特別徴収(前年)	1,198	18,501,900	18,501,900	0	0	100.0%
退職分	4	1,866,800	1,866,800	0	0	100.0%
過年度更正	17	1,257,600	1,257,600	0	0	100.0%
計	延 3,347	155,270,200	153,521,627	0	1,748,573	98.9%

ウ) 個人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	7,136,500	7,112,000	24,500	99.7%	7,157,500	99.7%
所得割	148,133,700	146,409,627	1,724,073	98.8%	148,245,700	99.9%
計	155,270,200	153,521,627	1,748,573	98.9%	155,403,200	99.9%

② 法人町民税 (現年課税分)

法人町民税の調定額は、リニア関連等の法人増により3,027,500円の増額(12.2%)となった。

ア) 年度別の比較

単位：人,円

年度	法人数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
28	126	28,796,500	28,796,500	0	100.0%	121.2%
29	126	30,527,400	30,527,400	0	100.0%	106.0%
30	137	28,660,500	28,660,500	0	100.0%	93.9%
元	123	24,834,100	24,834,100	0	100.0%	86.6%
2	135	27,861,600	27,424,100	437,500	98.4%	112.2%

## イ) 法人区分・申告期別法人数

単位：円, 法人

区分	期別 均等割額	申告期別法人数													計
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
1号	50,000	4	16	10	10	4	2	4	8	1	1	5	10	75	
2号	120,000													0	
3号	130,000	2	10	6	5	3	4	1	5		2	1	2	41	
4号	150,000					1						1		2	
5号	160,000		3	1	2		1	1						8	
6号	400,000					1								1	
7号	410,000		1	2	3		1						1	8	
8号	1,750,000													0	
9号	3,000,000													0	
計		6	30	19	20	9	8	6	13	1	3	7	13	135	

## ウ) 法人町民税区分別状況

単位：円

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	前年度調定額	調定額前年対比
均等割	12,761,400	12,323,900	437,500	96.6%	12,058,000	105.8%
法人税割	15,100,200	15,100,200	0	100.0%	12,776,100	118.2%
計	27,861,600	27,424,100	437,500	98.4%	24,834,100	112.2%

## エ) 新型コロナウイルス感染症蔓延の影響に伴う法人町民税の徴収猶予状況

件数	徴収猶予金額（円）
1件	307,500

## ③ 固定資産税（現年課税分）

固定資産税の調定額は、誘致企業の償却資産減免期間終了により765,600（0.2%）の増加となった。

徴収率は95.7%で前年度より4.0ポイント下がり、収入未済額は前年度より14,669,910円増加した。

新型コロナウイルス感染症蔓延に伴う納税徴収猶予に伴うものである。

## ア) 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
28	376,051,000	357,616,100	0	18,434,900	95.1%	98.7%
29	371,264,600	369,435,493	0	1,829,107	99.5%	98.7%
30	362,440,100	360,879,600	0	1,560,500	99.6%	97.6%
元	362,935,700	361,851,500	0	1,084,200	99.7%	100.1%
2	363,701,300	347,916,490	30,700	15,754,110	95.7%	100.2%

## イ) 純固定資産税年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
28	351,312,200	332,877,300	0	18,434,900	94.8%	98.4%
29	346,411,500	344,582,393	0	1,829,107	99.5%	98.6%
30	337,762,200	336,201,700	0	1,560,500	99.5%	97.5%
元	338,358,000	337,273,800	0	1,084,200	99.7%	100.2%
2	339,137,800	323,383,690	30,700	15,723,410	95.4%	100.2%

ウ) 純固定資産税区分別状況

単位：人,円

区 分	納税義務者数	調 定 額	収 入 済 額	不能欠損額	収入未済額	徴収率	調定額 前年対比
土 地	1,561	63,033,400	57,209,770	16,500	5,823,630	90.8%	93.5%
家 屋	1,830	111,621,600	101,691,120	14,200	9,930,480	91.1%	98.0%
償却資産	99	164,482,800	164,482,800	0	0	100.0%	104.7%
(内大臣配分)	(12)	(125,622,200)	(125,622,200)	(0)	(0)	(100.0)	(97.9%)
計	2,359	339,137,800	323,383,690	30,700	15,754,110	95.4%	100.2%

エ) 土地課税状況 (R3.1.1現在)

単位：千円

区 分	評価総地積(m <sup>2</sup> )	評 価 額	免税点以上の評価額	免税点以上の課税標準額	前年度(m <sup>2</sup> )
田	2,220,350	215,242	212,466	212,446	2,222,474
畑	1,100,524	43,183	40,624	40,609	1,109,991
介在田畑	995	2,491	2,491	1,744	0
宅 地	1,305,313	5,305,417	5,075,175	2,031,877	1,303,115
池 沼	128,759	36,164	35,652	35,587	127,338
山 林	31,132,405	579,229	550,753	550,749	31,139,695
原 野	2,217,030	71,208	67,664	67,660	2,217,865
そ の 他	899,144	1,237,534	1,229,814	913,500	893,501
計	39,004,520	7,490,468	7,214,639	3,854,172	39,013,979

オ) 家屋課税状況 (R3.1.1現在)

単位：棟, m<sup>2</sup>, 千円

区 分	棟 数	床 面 積	評 価 額	m <sup>2</sup> 当たり価格	
木 造	総 数	3,175	318,858	3,769,340	11.8
	法定免税点未満	291	19,394	72,496	3.7
	法定免税点以上	2,884	299,464	3,696,844	12.3
非 木 造	総 数	750	124,905	3,242,161	26.0
	法定免税点未満	50	9,061	279,539	30.9
	法定免税点以上	700	115,844	2,962,622	25.6
計	総 数	3,925	443,763	7,011,501	15.8
	法定免税点未満	341	28,455	352,035	12.4
	法定免税点以上	3,584	415,308	6,659,466	16.0
非 課 税 家 屋	294	33,094			

カ) 新增築分・減少分家屋 (R2.1.1～ R2.12.31)

単位：棟, m<sup>2</sup>, 千円

区 分	棟 数	内増築分	床面積	内増築分	評価額	内増築分	m <sup>2</sup> 当たり価格
新 増 分	木 造	7	0	837	0	51,304	61.3
	非木造	2	0	81	0	3,113	38.4
	計	9	0	918	0	54,417	99.7
減 少 分	木 造	11		733		4,216	5.8
	非木造	1		15		92	6.1
	計	12		748		4,308	11.9

キ) 償却資産 (R2.7.1現在)

単位：人,千円

区 分	申告者	納税義務者	評 価 額	課税標準額	課税標準の内訳	
					課税の特例規定分	左以外のもの
決 定 が し 価 格 も の を	構 築 物		896,109	656,949	239,160	417,789
	機械及び装置		1,398,164	918,519	460,365	458,154
	船舶・航空機		0	0	0	0
	車両及び運搬具		6,533	5,406	1,127	4,279
	工具、器具及び備品		207,591	194,754	12,836	181,918
	小 計		2,508,397	1,775,628	713,488	1,062,140
法第389条関係			7,676,206	7,673,427		
計	261	87	10,184,603	9,449,055		

ク) 国有資産等所在市町村交付金 (R2年度)

単位：人,円

区分	納税者数	調定額	収入済額	徴収率	前年度調定額	前年対比
交付金	2	24,563,500	24,563,500	100.0%	24,577,700	99.9%

ケ) 課税免除、不均一課税及び減免 (R2年度)

単位：件 円

区分	件数	軽減税額	適用条 例 等
課税免除	2	1,030,700	過疎地域自立促進特別措置法等
不均一課税	2	2,478,800	過疎地域自立促進特別措置法等
	681	1,363,808	南木曾町伝統的建造物群保存地区に係る町税の特例に関する条例
	28	1,502,000	地方税法附則第15条の6第1項又は第2項(新築軽減・3年間)
	2	103,000	地方税法附則第15条の7第1項又は第2項(新築軽減・5年間)
災害、その他減免	6	190,478	南木曾町税条例・災害による被害者に対する町税の減免に関する規程
計	721	6,668,786	

コ) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う固定資産税の徴収猶予状況

件数	徴収猶予金額	内納付済額
4件	18,838,900 円	4,701,700 円

④ 軽自動車税 (現年課税分)

軽自動車税の調定額は、乗用(自)標準課税・重課税の軽自動車の増加(68台)により、248,800円の増額(1.8%)となった。

環境性能割は、通年課税となったため724,200円(56台)の納付があった。

徴収率は、99.6%で前年度より0.2ポイント下がった。収入未済額は、前年度より24,900円増加した。

ア) 年度別の比較

単位：人,円

年度	納税義務者	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
28	1,501	12,578,600	12,415,500	0	163,100	98.7%	115.5%
29	1,492	13,080,200	12,990,000	0	90,200	99.3%	104.0%
30	1,455	13,148,700	13,115,700	0	33,000	99.7%	100.5%
元	1,446	13,498,200	13,465,200	0	33,000	99.8%	102.7%
2	1,422	13,747,000	13,689,100	0	57,900	99.6%	101.8%

イ) 車種別一覧表

単位：円,台

区分	税額	台数	非課税	課税免除	課税台数	前年対比	台数構成	
原動機付自転車	50cc以下のもの	2,000	155	1	1	153	△6	7.3%
	50cc超～90cc以下	2,000	13			13	0	0.6%
	90cc超～125cc以下	2,400	20			20	△2	0.9%
	ミニカー	3,700	8			8	△1	0.4%
軽自動車	二輪車	3,600	80			80	15	3.8%
	ボートトレーラー	3,600	2			2	2	0.1%
	乗用(自)旧税率	7,200	462	1	4	457	△91	21.7%
	乗用(自)標準税	10,800	289	2	11	276	54	13.6%
	乗用(自)重課税	12,900	203		3	200	14	9.5%
	乗用(自)50%軽	5,400	5			5	△6	0.2%
	乗用(自)25%軽	8,100	14			14	△9	0.7%
	貨物(営)旧税率	3,000	4			4	0	0.2%
	貨物(営)標準税	3,800	4			4	0	0.1%
	貨物(営)重課税	4,500	2			2	1	0.1%
	貨物(営)25%軽減	2,900	2			2	1	0.1%
	貨物(自)旧税率	4,000	283	7	3	273	△42	13.3%
	貨物(自)標準税	5,000	155	8	1	146	20	7.3%
貨物(自)重課税	6,000	246	9		237	△7	11.6%	
貨物(自)25%軽	3,800	1			1	0	0.0%	
小型特殊自動車	農耕用	2,400	87	2		85	0	4.1%
	特殊作業車	5,900	25	1		24	△1	1.2%
二輪の小型自動車	6,000	68			68	△10	3.2%	
計		2,128	31	23	2,074	△68	100.0%	

ウ) 環境性能割

単位：円

年度	台数	調定額	収入済額	徴収率	備考
元	24	487,700	487,700	100.0%	令和元年10月～
2	56	724,200	724,200	100.0%	

⑤ 町たばこ税（現年課税分）

町たばこ税の調定額は、661,777円の減額(△3.9%)となった。

ア) 年度別の比較

単位：円

年度	調定額	収入済額	徴収率	前年対比
28	18,196,472	18,196,472	100.0%	96.4%
29	16,852,497	16,852,497	100.0%	92.6%
30	16,877,307	16,877,307	100.0%	100.1%
元	17,096,006	17,096,006	100.0%	101.3%
2	16,434,229	16,434,229	100.0%	96.1%

税率（円/本）	
～令和2年9月	5.692
令和2年10月～	6.122

イ) 課税本数

単位：本

区分	配置	返還	課税本数	前年度課税本数	前年比
旧3級品以外	2,821,616	22,799	2,798,817	2,953,137	94.8%
旧3級品	0	0	0	71,162	-
手持品課税（旧3級品）	0	0	0	142	-
手持品課税（旧3級品以外）	135,180	0	135,180	0	-
計	2,956,796	22,799	2,933,997	3,024,441	97.0%

⑥ 入湯税（現年課税分）

入湯税の調定額は、コロナウイルス感染拡大による宿泊者の減少により、8,799,450円の減額(△56.2%)となった。

ア) 年度別の比較

単位：円,人

年度	納税義務者	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
28	5	4,459,500	4,459,500	0	100.0%	98.0%
29	5	5,131,000	5,009,100	121,900	97.6%	115.1%
30	5	10,703,650	10,703,650	0	100.0%	208.6%
元	5	15,668,100	15,668,100	0	100.0%	146.4%
2	5	6,868,650	6,868,650	0	100.0%	43.8%

イ) 課税状況（現年課税分）

単位：円,人

区分	単価	利用者数	調定額	前年利用者数	前年度調定額	利用者前年比
宿泊	150	39,613	5,941,950	88,216	13,232,400	44.9%
		0	0	0	0	-
日帰	100	9,267	926,700	23,557	2,355,700	39.3%
		0	0	0	0	-
計		48,880	6,868,650	111,773	15,588,100	43.7%
		0	0	0	0	-



⑦ 国民健康保険税（現年課税分）

国民健康保険税は、コロナ減免の影響により調定額で4,505,000円の減額(△5.1%)となった。  
徴収率は97.0%で前年度より0.2ポイント増加した。収入未済額は前年度より285,600円減少した。

ア) 年度別の比較

単位：世帯,円

年度	世帯	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
28	588	91,365,200	88,891,750	0	2,473,450	97.3%	94.5%
29	583	92,670,900	90,854,558	0	1,816,342	98.0%	101.4%
30	550	87,519,700	85,785,574	0	1,734,126	98.0%	94.4%
元	554	88,495,500	85,685,200	0	2,810,300	96.8%	101.1%
2	562	83,990,500	81,465,800	0	2,524,700	97.0%	94.9%

イ) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国保税の減免状況

単位：円

世帯数	保険料減免額			
	医療分	支援分	介護分	
19世帯	3,236,200	2,105,900	702,100	428,200

⑧ 後期高齢者医療保険料（現年課税分）

後期高齢者医療保険料は、調定額で411,000円の増額（0.8%）となった。  
徴収率は99.7%（△0.1%）であった。収入未済額は前年度より21,051円増加した。

ア) 年度別の比較

単位：人,円

年度	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
28	1,145	44,550,500	44,304,600	245,900	99.4%	99.4%
29	1,122	47,806,000	47,755,200	50,800	99.9%	107.3%
30	1,125	47,469,300	47,397,500	71,800	99.8%	99.3%
元	1,121	51,277,600	51,149,951	127,649	99.8%	108.0%
2	1,078	51,688,600	51,539,900	148,700	99.7%	100.8%

イ) 納税区分別状況

単位：人,円

徴収区分	納税義務者数	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率	調定額前年対比
特別徴収	948	36,865,200	36,865,200	0	100.0%	106.9%
普通徴収	218	14,823,400	14,674,700	148,700	99.0%	88.3%
計	延 1,166	51,688,600	51,539,900	148,700	99.7%	100.8%

ウ) 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う保険料の減免状況

人数	保険料減免額
15人	813,200 円

(3) 滞納の状況

滞納繰越分に係る納入額は、一般会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療保険料特別会計合わせて4,836,502円で、前年度の納入額より1,185,762円の減額（△19.7%）となった。

滞納者は95人（企業含）で、前年度より16人減少した。

ア) 滞納額一覧表

単位：円

区 分	滞納調定額	納 入 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度	現年収入未済額	翌年繰越額
個人町民税	5,159,708	689,650	198,340	4,271,718	13.4%	22.6%	1,748,573	6,020,291
法人町民税	0	0	0	0	-	-	437,500	437,500
固定資産税	14,177,566	1,921,014	140,300	12,116,252	13.5%	15.1%	15,754,110	27,870,362
軽自動車税	126,400	21,000	0	105,400	16.6%	38.0%	57,900	163,300
入湯税	0	0	0	0	-	-	0	0
小 計	19,463,674	2,631,664	338,640	16,493,370	13.5%	17.5%	17,998,083	34,491,453
国民健康保険税	13,148,295	2,114,089	22,000	11,012,206	16.1%	15.9%	2,524,700	13,536,906
後期高齢者医療保険料	127,649	90,749	0	36,900	71.1%	100.0%	148,700	185,600
計	32,739,618	4,836,502	360,640	27,542,476	14.8%	17.1%	20,671,483	48,213,959

イ) 不納欠損の内訳

単位：円

税目	件数	金額		不納欠損の理由
		現年分	過年分	
個人町民税	5	0	198,340	地方税法第15条の7第4項及び第5項該当
法人町民税	0	0	0	
固定資産税	10	30,700	140,300	
軽自動車税	0	0	0	
国民健康保険税	1	0	22,000	
後期高齢者医療保険料	0	0	0	
計	16件(7人)	30,700	360,640	

ウ) 差押状況

単位：円

年度	債 権				計	その他	合計
	預貯金	給与	国税還付金	その他債権			
30	0	13,800	177,591	266,910	458,301	0	458,301
元	0	584,100	139,194	0	723,294	0	723,294
2	6,625	793,300	140,244	0	940,169	0	940,169

※督促手数料・延滞金含む

\*滞納整理特別対策班

町税、水道・下水道使用料、住宅使用料、保育料、介護保険料の徴収困難案件の滞納整理対策

- ・町税等収納金滞納整理研究委員会 11月9日に開催（特別対策班 5班体制 33名）
- ・対象者 15名 ・対象額 11,204千円

\*県との協働滞納整理

中信県税事務所と町が併任徴収協定を締結して徴収業務を協働で実施

（令和2年度はコロナウイルス蔓延防止のため実施なし）

(4) その他業務の内容

① 税務諸証明及び自動車臨時運行許可証（仮ナンバー）等の発行状況

単位：件,円

区 分	件 数	単 価	金 額	前年件数	前年金額	比較
税 務 諸 証 明	563	350	197,050	671	234,850	△ 37,800
住宅用家屋証明	2	1,300	2,600	9	11,700	△ 9,100
仮 ナ ン バ ー	66	750	49,500	93	69,750	△ 20,250
督 促 手 数 料	549	100	54,900	635	63,500	△ 8,600
計	1,180		304,050	1,408	379,800	△ 75,750

② 町民税関係

ア) 個人県民税徴収取扱関係

徴収払込金額 102,102,652円 徴収委託金 6,211,808円

イ) 住民税申告（納税相談）

2月16日 から 3月15日 まで7会場で開催。19日間715人（前年750人）

役場会場では電子申告（e-tax）用端末設置 0人

③ 固定資産税関係

ア) 固定資産評価審査委員会

6月30日、3月30日に開催

イ) 標準宅地鑑定業務

委託費 557,183円 38箇所 委託業者 （一社）長野県不動産鑑定士協会

ウ) 公図修正

分合筆異動修正 委託費 533,500円 委託業者 HARVEY(株)

④ その他

ア) 収納関係

口座振替委託件数

単位：件

区 分	町県民税	固定資産税	軽自動車税	国保税	後期高齢	計
八十二銀行	652	2,853	484	1,759	419	6,167
木曾農協	451	2,876	494	1,163	473	5,457
ゆうちょ銀行	260	1,531	200	1,040	337	3,368
岐阜信用金庫	34	117	16	71	5	243
計	1,397	7,377	1,194	4,033	1,234	15,235

イ) 過誤納金の還付（歳出還付）

還付税額のうち、法人町民税は確定申告による予定申告分、個人町民税は所得の減額更正等による還付である。

還付額の内訳

単位：件,円

区 分	件 数	還 付 税 額	加 算 金	計
法人町民税	6	137,000	0	137,000
個人町民税	6	487,500	0	487,500
(内配当・株式譲渡分)	(5)	( 31,852)	0	(81,764)
固定資産税	2	45,600	9,000	54,600
軽自動車税	0	0	0	0
計	14	670,100	9,000	679,100

ウ) 地方税電子申告（エルタックス）関係

個人住民税給与支払報告書1,623件（元年度1,541件）

法人町民税128件（元年度126件）

固定資産税（償却資産）70件（元年度67件）

# 令和2年度 町税徴収実績一覧表

単位：円，％

区分	調定額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年徴収率
		構成比					
町民税	188,291,508	31.2	181,635,377	198,340	6,457,791	96.5	97.1
個人町民税	160,429,908	26.6	154,211,277	198,340	6,020,291	96.1	96.7
現	155,270,200	25.7	153,521,627	0	1,748,573	98.9	99.2
滞	5,159,708	0.9	689,650	198,340	4,271,718	13.4	22.6
法人町民税	27,861,600	4.6	27,424,100	0	437,500	98.4	100.0
現	27,861,600	4.6	27,424,100	0	437,500	98.4	100.0
滞	0	0.0	0	0	0	-	-
固定資産税	377,878,866	62.6	349,837,504	171,000	27,870,362	92.6	95.9
純固定資産税	353,315,366	58.5	325,274,004	171,000	27,870,362	92.1	95.6
現	339,137,800	56.1	323,352,990	30,700	15,754,110	95.3	99.7
滞	14,177,566	2.3	1,921,014	140,300	12,116,252	13.5	15.1
交付金	24,563,500	4.1	24,563,500	0	0	100.0	100.0
軽自動車税	14,597,600	2.4	14,434,300	0	163,300	98.9	99.1
軽自動車税	13,873,400	2.3	13,710,100	0	163,300	98.8	99.1
現	13,747,000	2.3	13,689,100	0	57,900	99.6	99.8
滞	126,400	0.0	21,000	0	105,400	16.6	38.0
環境性能割	724,200	0.1	724,200	0	0	100.0	
町たばこ税	16,434,229	2.7	16,434,229	0	0	100.0	100.0
入湯税	6,868,650	1.1	6,868,650	0	0	100.0	100.0
現	6,868,650	1.1	6,868,650	0	0	100.0	100.0
滞	0	0.0	0	0	0	-	100.0
合 計	604,070,853	100.0	569,210,060	369,340	34,491,453	94.2	96.6
現	584,607,179	96.8	566,578,396	30,700	17,998,083	96.9	99.6
滞	19,463,674	3.2	2,631,664	338,640	16,493,370	13.5	17.5
国民健康保険税	97,138,795	100.0	83,579,889	22,000	13,536,906	86.0	86.8
現	83,990,500	86.5	81,465,800	0	2,524,700	97.0	96.8
滞	13,148,295	13.5	2,114,089	22,000	11,012,206	16.1	15.9
後期高齢者医療保険料	51,816,249	100.0	51,630,649	0	185,600	99.6	99.8
現	51,688,600	99.8	51,539,900	0	148,700	99.7	99.8
滞	127,649	0.2	90,749	0	36,900	71.1	100.0
総 計	753,025,897	100.0	704,420,598	391,340	48,213,959	93.5	95.5
現	720,286,279	95.7	699,584,096	30,700	20,671,483	97.1	99.3
滞	32,739,618	4.3	4,836,502	360,640	27,542,476	14.8	17.1

(参考)

町税・料金等滞納状況

単位：円

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	188,291,508	181,635,377	198,340	6,457,791	96.5%
固定資産税	377,878,866	349,837,504	171,000	27,870,362	92.6%
軽自動車税	14,597,600	14,434,300	0	163,300	98.9%
たばこ税	16,434,229	16,434,229	0	0	100.0%
入湯税	6,868,650	6,868,650	0	0	100.0%
国民健康保険税	97,138,795	83,579,889	22,000	13,536,906	86.0%
後期高齢者医療保険料	51,816,249	51,630,649	0	185,600	99.6%
保育料	4,173,890	3,868,490	0	305,400	92.7%
住宅使用料	52,880,800	49,380,700	633,300	2,866,800	93.4%
水道使用料等	100,302,288	96,156,246	718,464	3,427,578	95.9%
下水道使用料等	61,284,754	60,067,294	54,885	1,162,575	98.0%
合 計	971,667,629	913,893,328	1,797,989	55,976,312	94.1%

※過年度分含む

